

第2期末(2017年11月15日)	
基準価額	11,728円
純資産総額	558百万円
第2期 (2016年11月16日～2017年11月15日)	
騰落率(分配金再投資後)	19.9%
分配金合計	80円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社  
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

# 交付運用報告書

ステート・ストリート先進国株式・  
低ボラティリティ・アルファ・オープン  
(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／株式

第2期運用報告書

(決算日 2017年11月15日)

作成対象期間(2016年11月16日～2017年11月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン(為替ヘッジあり)」は、2017年11月15日に第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

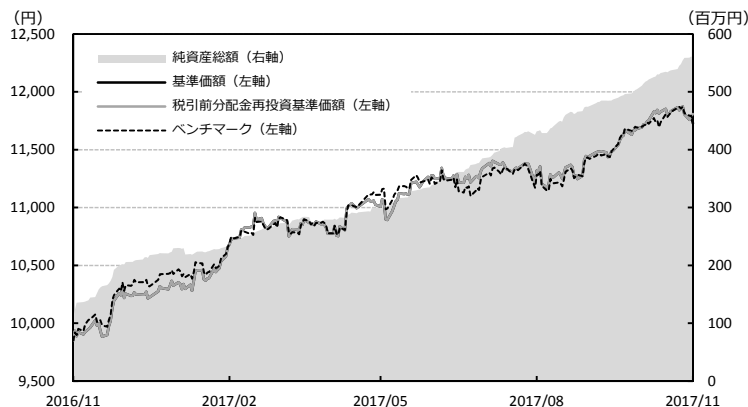
当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

## ● 運用経過の説明

### 基準価額等の推移

作成対象期間(2016年11月16日～2017年11月15日)



第 2 期首 :	9,852 円
第 2 期末 :	11,728 円(既払分配金 80 円)
騰 落 率 :	19.9%(分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI Inc.が公表する MSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ米大統領の政策への期待感や米連邦準備制度理事会(FRB)による慎重な利上げ姿勢および欧州の金融緩和政策の継続、また欧米企業の企業業績の改善や原油価格の上昇がプラス要因となりました。
下落要因	世界的な景気失速懸念やFRBによる早期利上げ観測および欧州の金融緩和政策の縮小、また欧米企業の企業業績の失速や原油価格の下落がマイナス要因となりました。

## 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016年11月16日~2017年11月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,966円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	64円	0.583%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 59)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 3)	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.031	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 3)	(0.031)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.064	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.049)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.004)	・ その他は、金銭信託手数料及び LEI 支払手数料
合 計	77円	0.703%	

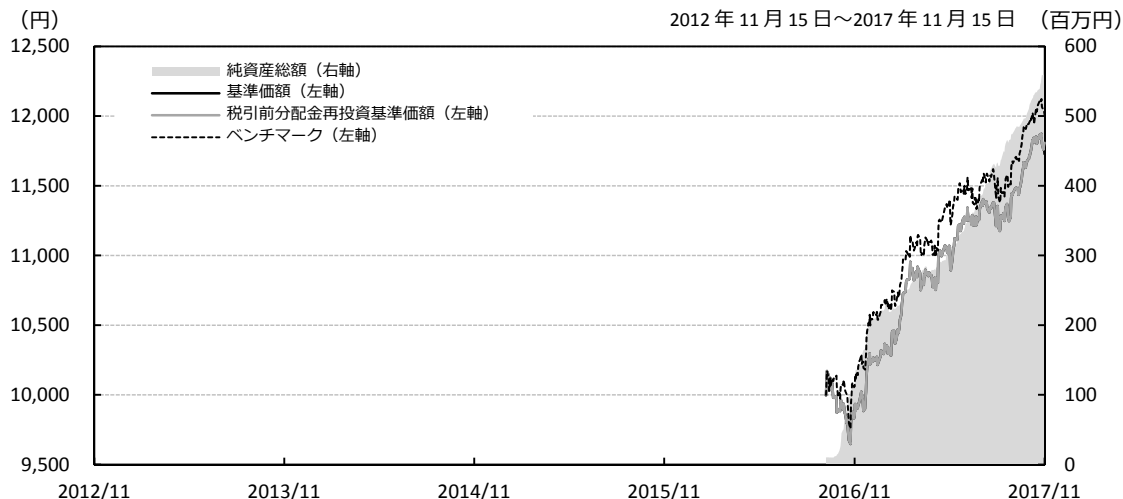
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI Inc.が公表する MSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

決算日	2016年9月21日 (設定時)	2016年11月15日	2017年11月15日
基準価額(円)	10,000	9,852	11,728
期間分配金合計(税込み)	—	0	80
騰落率(%)	—	△1.5	19.9
ベンチマーク騰落率(%)	—	0.6	19.4
純資産総額(百万円)	9	111	558

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

## 投資環境

### 【米国株式市場】

米国株式市場は、世界的な景気減速懸念が根強く残る一方で、予想外の大統領選勝利を果たしたトランプ新政権が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などへの期待感から年末にかけて上昇し、年明け以降も欧米の好調な経済指標や堅調な企業決算が追い風となって概ね上昇基調で推移しました。11月後半はトランプ氏が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などから恩恵を受けやすい金融および鉄鋼関連株が相場の牽引役となって堅調に推移し、年明けの1月も欧米の好調な経済指標や企業決算を支えに上昇基調を維持しました。2月に入ってもトランプ新政権による金融規制緩和の動きや原油価格の持ち直しを好感して下旬にかけて上昇基調を強めましたが、その後は年度末にかけて一進一退の展開が続きました。新年度入り後は4月中旬と5月中旬に欧米の地政学的リスクの高まりを背景に軟調に推移する局面もありましたが、4月下旬から5月上旬にかけては良好な企業決算や減税政策の早期実現期待が相場を支えました。また、5月下旬以降は地政学的リスクの落ち着きや堅調な経済指標が好感されたほか、FRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績、原油高などを追い風に8月上旬にかけて上昇しました。その後、北朝鮮リスクの高まりから一旦は反落しましたが、8月下旬には地政学的リスクの落ち着きを受けて再び上昇基調に転じ、9月は原油価格の持ち直しが株式市場の支援材料となりました。10月に入っても、良好な国内経済指標や税制改革の実現期待に加え、堅調な原油価格や主要企業の好決算も追い風となり、主要株価指数が過去最高値を更新する展開が続きました。

### 【欧州株式市場】

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による金融政策の動向に左右されやすい状況の中、原油価格の下げ止まりや大統領選後の米国株式市場の動向を受けて年末にかけて堅調に推移し、年明け以降も好調な企業決算が買い材料となったほか、ECBによる景気刺激策が評価され概ね堅調な展開が続きました。11月後半は原油価格の下げ止まりや大統領選後の好調な米国株式市場の動向を受けて上昇基調を維持し、その後も域内の景気支援策への期待感から上げ幅を拡大しました。年明けの1月は英国の欧州連合(EU)からの離脱方針に対する姿勢が嫌気され方向感に乏しい展開が続きましたが、2月以降は良好な企業決算や中国および米国の堅調な経済指標が好感されたほか、オランダ下院選挙の無難な結果やECBの景気刺激策が評価され4月前半まで上昇基調を維持しました。その後、4月中旬にメイ英首相による解散総選挙の意向を嫌気して英国株主導で急落した後、仏大統領選の結果や堅調な決算発表が追い風となって上昇し、5月に入っても地政学的リスクの落ち着きに加え、域内企業の好決算や原油高を好感し月央にかけて上昇幅を拡大しました。しかし、月後半はトランプ米政権の先行きを不安視する動きが広がって反落した後、方向感に乏しい展開が続きましたが、6月下旬には原油安の進行や欧米の金融政策引き締め観測の高まりを受けて下落しました。7月は中国の堅調なインフレ統計や米国の緩やかな利上げスタンスなどを好感して月央にかけて上昇した後、一進一退の展開が続きましたが、9月に入ると好調な域内経済や原油高に加え主要国の金融政策への期待感から上昇基調で推移しました。10月に入ってもスペインのカタルーニャ州独立を巡る混乱が激しくなる中、世界的な景気回復基調が投資家のセンチメントを支えたほか、域内金融政策への期待感の高まりや

原油高を背景に上昇基調を維持しましたが、11月には為替市場でのユーロの反発や域内金融政策への懸念の高まりから反落に転じました。

### 【為替市況】

ドル・円は、12月の米利上げ期待が高まったことや、トランプ次期大統領の経済政策への期待が高まる中、世界的にリスク許容度が改善したことから、11月末にかけて円が軟調となりました。12月にはFRBが利上げを決定し、また政策金利見通しを上方修正したことを背景にさらに円安が進みました。年明けの1月はトランプ米大統領の記者会見で具体的な経済・財政政策についての言及がなかったことや、日本の為替政策を厳しく批判したことを背景に、日本円は米ドルに対して上昇しました。また、3月にはFRBが利上げを決定しましたが、その後公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退し米ドルが軟調となりました。また、4月前半は地政学的リスクの高まりを背景に円高が進行し、その後は仏大統領選挙の結果を受け政治リスクに対する不安が後退したことを背景に、リスク許容度が改善する中で円安が進行しました。5月後半は米国政治に対する不透明感が高まり円高が進行しましたが、6月に入ると米利上げや欧州金融緩和縮小の観測を背景に欧米金利が上昇する中で円安が進行しました。しかし7月中旬以降は米政治情勢の不透明感に対する懸念の高まりや、イエレンFRB議長のインフレに対する慎重なコメントを受けて米ドルが円に対して下落しました。9月に入ると英米の利上げ期待が高まったことを背景に日本円は主要通貨全般に対して軟化し、10月にかけて円安基調が継続しましたが、11月には米税制改革法案への失望感からリスク回避の動きが広がり日本円が買い戻される展開となりました。

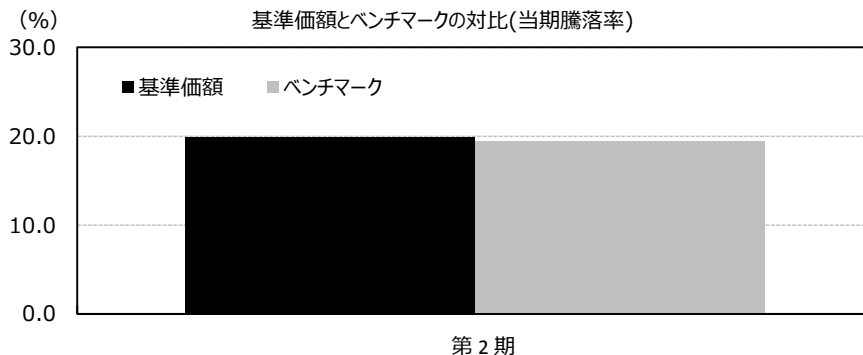
ユーロ・円は、予想外に勝利したトランプ次期大統領による財政拡大路線に加え、FRBが12月の利上げを決定したことを背景に米独間金利差が拡大する中で、12月にかけて米ドルがユーロに対して選好された一方、円は対ユーロでも円安となりました。しかし年明け以降は欧州の政治情勢への懸念からユーロ先高観が広がり2月にかけて円高・ユーロ安の展開となりました。3月、FRBが公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退したことや、ドラギECB総裁の発言を受けて追加金融緩和の可能性が後退したことを背景に、ユーロは対米ドルで上昇し対円での下落は米ドルに比べて緩やかとなりました。新年度入り直後の4月前半は、米国長期金利の低下を受けて円が買われやすい地合いの中、ドラギ総裁の金融緩和継続を強調する発言や中東・北朝鮮情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まり円高・ユーロ安の傾向が強まりましたが、月後半に入ると、米長期金利の上昇や米財務長官の為替を巡る発言を材料に、円売りの動きに転じました。また5月は仏大統領選の結果を受けEU離脱の警戒感が後退したことがユーロの買い材料となりました。さらに6月にはドラギECB総裁の発言を受けて金融緩和の規模が縮小されるとの見方が広がる中で欧州金利が上昇するとユーロが堅調となりました。7月に入ってもECBによる金融政策の正常化に向けた議論が進むとの観測を背景に欧州金利が上昇する中でユーロが対日本円で堅調となりました。9月には、英米の利上げ期待の高まりから日本円が対主要通貨で弱含みとなったことがユーロ・円の上昇に寄与しました。しかし10月以降は、域内の地政学的リスクの高まりやECBによる量的緩和の縮小ペースが緩やかなものになるとの見通しから円買いの動きが優勢となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことで中長期的にMSCIコクサイ指数（円ヘッジベース）の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、先進国（除く日本）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます）を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数（円ベース）の動きを上回る投資成果の獲得を目指した運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っておりません。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+19.9%となり、ベンチマークの騰落率（+19.4%）を0.5%上回りました。主な要因は、当ファンドから投資したマザーファンドの収益率が、対ベンチマークで上方乖離したことです。



## 分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり80円(税込み)としております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

### ■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期 (2016年11月16日～ 2017年11月15日)
当期分配金	80円
(対基準価額比率)	0.678%
当期の収益	80円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,727円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として先進国（除く日本）の証券取引所上場株式に投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行うとともに、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことで、MSCIコクサイ指数（円ヘッジベース）の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。

## ● お知らせ

### ・ 約款の変更について

平成29年6月1日付で、本ファンドのマザーファンドにおける運用指図に関する権限の一部を委託している関係法人が、「ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下「SSBT」といいます。）」から「ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（以下「SSGAトラスト・カンパニー」といいます。）」へ変更になりました。

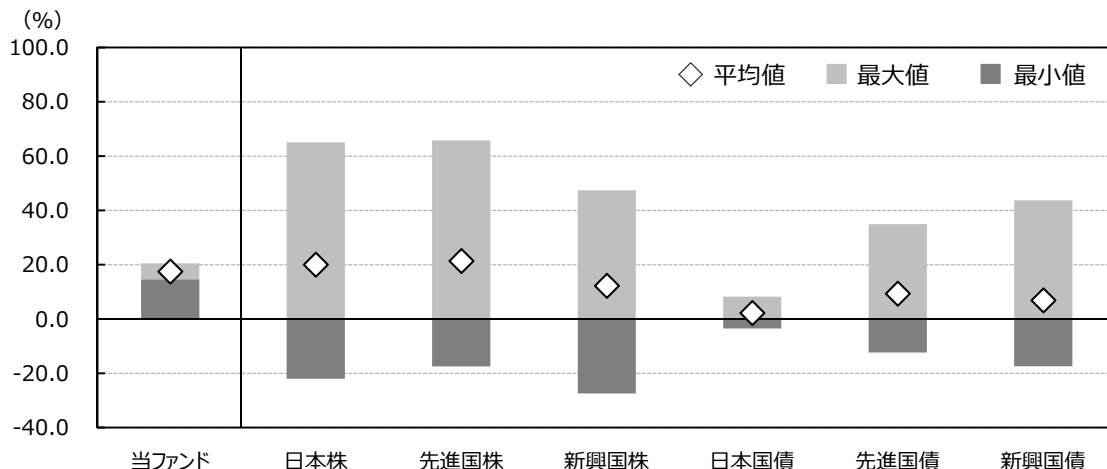
なお、当該変更は、SSBTの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの米国における機関投資家向け資産運用事業をSSBTの完全子会社として設立された非預託信託会社のSSGAトラスト・カンパニーに譲渡したことに伴うもので、マザーファンドおよび本ファンドの運用体制やプロセス、投資方針等に変更はありません。



## ● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にMsciコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>なお、マザーファンドにおいて、委託者は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMsciコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</li> </ul>	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</li> <li>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</li> <li>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ol>	

## ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	17.5	20.0	21.4	12.3	2.2	9.4	6.9
最大値	20.5	65.0	65.7	47.4	8.2	34.9	43.7
最小値	14.5	-22.0	-17.5	-27.4	-3.5	-12.3	-17.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
  - \* 5年間(2012年11月～2017年10月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。  
なお、当ファンドは2017年9月以降の年間騰落率を用いています。
  - \* 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
  - \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
  - \* 代表的な資産クラスを表す指数
    - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
    - 先進国株 ……………MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 新興国株 ……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 日本国債 ……………NOMURA-BPI 国債
    - 先進国債 ……………シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
    - 新興国債 ……………JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

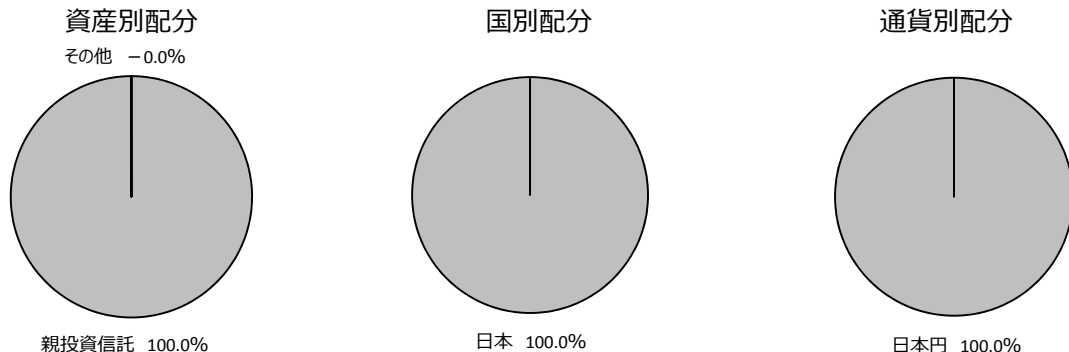
## ● 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

#### 組入(上位)ファンド(銘柄)

	第2期末
	2017年11月15日
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	100.0%
その他	-0.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

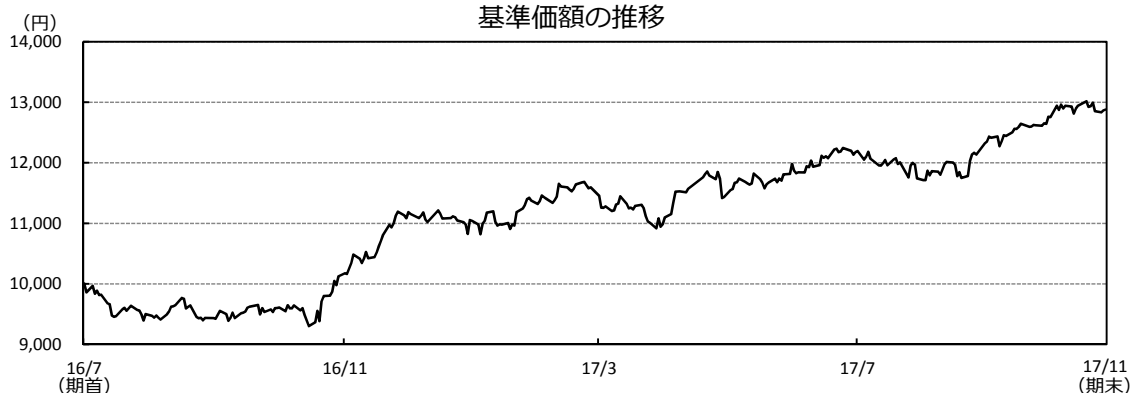
### 純資産等

項 目	第 2 期 末
	2017年11月15日
純資産総額	558,731,584 円
受益権総口数	476,418,890 口
1万口当たり基準価額	11,728 円

(注) 当期中における追加設定元本額は394,759,884円、同解約元本額は31,252,642円です。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド



組入上位 10 銘柄

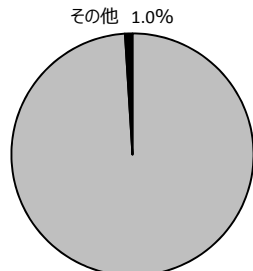
※対株式評価額

1 万口当たりの費用明細

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	ALLSTATE CORP	アメリカ	USD	1.50%
2	COVESTRO	ドイツ	EUR	1.49%
3	BARD (C.R.) INC	アメリカ	USD	1.49%
4	ENEL SPA	イタリア	EUR	1.48%
5	APPLE INC	アメリカ	USD	1.46%
6	BAXTER INTERNATIONAL	アメリカ	USD	1.45%
7	TEXAS INSTRUMENTS	アメリカ	USD	1.45%
8	CARNIVAL CORP	アメリカ	USD	1.42%
9	AGILENT TECHNOLOGIES	アメリカ	USD	1.39%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	USD	1.39%
組入銘柄数				95 銘柄

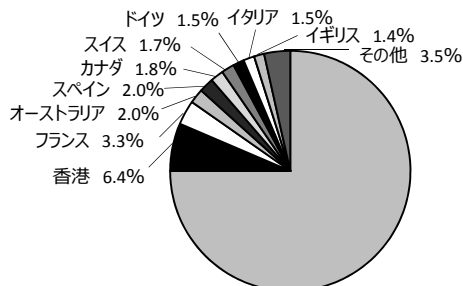
項目	当期 (2016年7月21日～ 2017年11月15日)
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (7)
(その他)	(0)
合計	17円

資産別配分



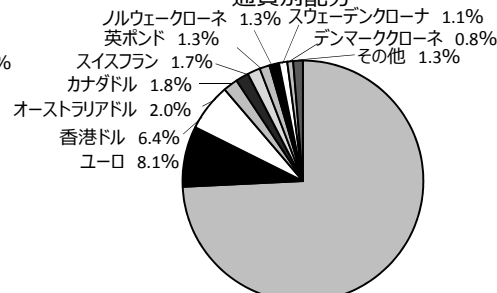
外国株式 99.0%

国別配分



アメリカ 75.0%

通貨別配分



米ドル 74.2%

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年11月15日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

## ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ■ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。